

秋田県知事	山形県知事	長野県知事	岐阜県知事
京都府知事	島根県知事	広島県知事	福岡県知事
佐賀県知事	長崎県知事	熊本県知事	大分県知事
鹿児島県知事			
京都市長	広島市長	北九州市長	福岡市長
熊本市長			
秋田市長	山形市長	長野市長	岐阜市長
松江市長	呉市長	福山市長	久留米市長
長崎市長	佐世保市長	大分市長	鹿児島市長

殿

厚生労働事務次官
(公印省略)

令和 2 年 7 月豪雨に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について

標記の国庫補助金の交付については、別紙「令和 2 年 7 月豪雨に係る社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」により行うこととされ、令和 2 年 7 月 3 日から適用することとしたので、各府県知事におかれては、本通知中、市町村又は社会福祉法人等に対して国庫補助を行うこととされている部分については、貴管内市区町村又は社会福祉法人等に対する周知につき配慮願いたい。

なお、令和 2 年に発生した災害のうち本要綱の交付の対象とならない災害復旧事業については、平成 22 年 3 月 15 日厚生労働省発社援 0315 第 9 号当職通知「社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助について」の別紙「社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととする。

また、昭和 37 年法律第 150 号「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 3 条第 5 号から第 9 号に掲げる事業ごとの施設であって、地方公共団体が設置する施設にあつては同法第 4 条第 1 項、第 2 項及び第 3 項により特別財政援助額、又は地方公共団体以外の者が設置する施設にあつては同法第 4 条第 5 項により特別交付額が交付される災害復旧事業については、本要綱を適用せず、交付要綱及び別途通知する特別の財政援助に係る社会福祉施設等災害復旧費交付要綱により行うこととする。